

- 問1

市場経済において、本来は複数の企業が価格や品質を競い合うことで消費者の利益が守られますが、特定の商品を提供する企業が一つだけの状態になり、自由な競争が妨げられることがあります。このような市場の状態を何といいますか。

（2020年 愛媛県公立入試 類似）

1. 価格協定

2. 独占

3. カルテル

4. 寡占

問2

市場経済において、少数の大企業が市場を支配する「寡占」が進むと、企業間で連絡を取り合い価格を一定の水準に維持するような、公正な競争を妨げる行為が行われることがあります。こうした行為を禁止し、市場における自由な競争を促すために制定された法律と、その運用を担う独立性の高い行政機関の組み合わせとして正しいものはどれですか。

（2022年 愛知県公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法） — 公正取引委員会

2. 独占禁止法 — 中小企業庁

3. 消費者基本法 — 消費者庁

4. 独占禁止法 — 公正取引委員会

問3

市場経済において、消費者が「価格が安いほど多く買おうとし、高いほど買い控える」行動をとることによって描かれる、右下がりの曲線は何と呼ばれるか。

（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 需要曲線

2. 供給曲線

3. 公共料金

4. 独占価格

問4

生産者から消費者に商品が届く流通の仕組みにおいて、近年は卸売業者を介さずに、小売業者が直接生産者から商品を買付け「流通の合理化」が進んでいます。このような仕組みを導入する主な目的として最も適切なものはどれですか。

（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 流通コストを削減することで、商品を安く早く消費者に提供するため

2. 原材料費などの生産コストを抑え、商品の品質を向上させるため

3. 卸売業者の役割を拡大させ、市場経済における流通経路を複雑にするため

4. 消費者が直接生産者から商品を購入する機会を減らし、店舗販売を強化するため

問5

ある電化製品の不具合が原因で火災が起き、消費者が被害を受けた状況を想定します。製造物責任法（PL法）に基づき、消費者が製造業者に對して損害賠償を請求する際、消費者が証明すべき事項として最も適切なものはどれですか。

（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 契約を結んでから8日以内（または20日以内）であること

2. 不当な勧誘によって契約の意思表示をさせられたこと

3. 製造業者に故意または重大な不注意（過失）があったこと

4. 製品自体に安全性を欠くような「欠陥」があったこと

問6

日本の輸出企業が、為替相場の変動による影響を抑えるために「現地での販売価格（外貨建て価格）を据え置く」という戦略をとったとする。このとき、為替レートが1ドル＝100円から1ドル＝50円へと「円高」に振れた場合に生じる現象について、正しい説明を選べ。

（2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. 円高になると日本から輸出される製品の品質が自動的に向上するため、現地での販売価格を据え置いても販売数量が劇的に増加し、利益が増える。

2. 現地での売り上げとして受け取ったドルを日本円に換算した際、受け取れる日本円の総額が半分に減少するため、企業の利益が大幅に削られる。

3. 日本円の価値が上がったことで、現地で受け取ったドルを日本円に戻す際、以前よりも多くの日本円を受け取れるようになり、企業の利益が増大する。

4. 円高によって輸入原材料の価格が安くなるため、その差益によって輸出による損失が完全に相殺され、日本企業の経営は常に安定する。

問7

事業者が消費者に対して、「将来必ず値上がりする」といった確実ではない情報を伝えたり、消費者が帰りたいと言っているのに帰らせなかったりするなどの不適切な方法で契約を結ばせた場合、その契約を無効にできることを定めた法律は何ですか。

（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法）

2. 独占禁止法

3. 消費者基本法

4. 消費者契約法

問8

為替相場が「1ドル＝100円」から「1ドル＝110円」へと推移する「円安」が進行した場合、日本の産業や経済に与える影響を説明したものと、最も適切な内容を選んでください。

（2021年 茨城県公立入試 類似）

1. 海外での日本製品の価格競争力が高まり、自動車などの輸出が増える傾向にある

2. 日本円の価値が上がったことになり、海外旅行に行く日本人の負担が減る

3. 輸出企業にとっては、海外でドル建てで売り上げた利益を円に換算した際に受け取る金額が減少する

4. 輸入に頼っている天然ガスや原油の代金が安くなり、電気料金などの物価が下がる

問9

市場経済において、商品の価格が変動することで需要量と供給量が調整される仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。

（2024年 群馬県公立入試 類似）

1. 価格が上昇すると、消費者はより多くの商品を購入しようとし、生産者は生産量を減らそうとする。

2. 供給量が需要量を上回っている場合、売れ残りが発生するため価格が上昇し、需要量が増加する方向に動く。

3. 需要量が供給量を上回っている場合、不足が生じているため価格が上昇し、供給量が増加する方向に動く。

4. 需要量と供給量が一致したときの価格は公共料金と呼ばれ、政府によって一定期間固定される。

問10

1995年に施行された「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）」に関連して、日本の米の供給状況の変化を説明したものとして、最も適切なものはどれか。

（2018年 東京都公立入試 類似）

1. 米の総需要量が急激に増加したため、国内の生産量だけでは供給が追いつかなくなった。

2. 政府が米の全量を買取る制度が強化され、生産量が総需要量を常に上回るようになった。

3. 豊作による価格暴落を防ぐため、1995年以降は米の生産量が総需要量を大幅に下回るよう調整された。

4. 生産量と総需要量の差が縮小し、年ごとの需給バランスの変動が緩やかになった。

問11

ある地域のアルバイト市場において、縦軸を時給（価格）、横軸を人数（売質量）とした場合、労働力を提供する側（働きたい人）の動きを示す「供給曲線」の性質について述べたものとして適切な説明はどれですか。

（2025年 山梨県公立入試 類似）

1. 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。

2. 時給が低くなれば、少ない労働時間で多くの人を雇えるようになるため、曲線は右上がりになる。

3. 時給が高くなれば、雇う側の負担が増えて雇いたい人数が減るため、曲線は右下がりになる。

4. 時給が低くなれば、より長時間働いて収入を補おうとする人が増えるため、曲線は右下がりになる。

問12

公共料金が、市場における需要と供給の関係に基づく自由な価格決定に完全に任せられず、行政の関与によって決定または認可される目的として、最も適切な説明はどれですか。

（2026年 島根県公立入試 類似）

1. 自由競争を促進し、多くの企業を市場に参入させることで、サービスの質を向上させるため

2. 景気が悪化した際に、政府が特定の企業の利益を補償して倒産を防ぐため

3. すべての国民の所得を平等にするために、所得の高い世帯から高い料金を徴収して社会保障に充てるため

4. 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 独占	自由な競争が行われる市場では、需要と供給のバランスによって価格が決まります。しかし、供給者が1社のみになると、その企業が利益を最大化するために価格を自由に操作できるようになり、消費者が不利益を被る可能性が高まります。少数の企業が市場を支配する「寡占」と区別して理解することが重要です。
問2	答え 4 独占禁止法 ― 公正取引委員会	市場において企業が共同で価格を決めるカルテルなどの行為は、消費者の不利益につながります。これを防ぐために制定されたのが独占禁止法であり、この法律に基づいて違反行為を監視・是正する役割を持つのが公正取引委員会です。公正取引委員会は、内閣府の外局として設置されており、他からの干渉を受けにくい独立した権限を持っています。
問3	答え 1 需要曲線	買い手（消費者）側の「安ければ多く欲しい、高ければいらない」という心理と行動を表すのが需要曲線であり、グラフ上では右下がりとなります。対して、売り手（生産者）側の「高ければ多く売りたい」という行動を表すのが供給曲線であり、こちらは右上がりとなります。
問4	答え 1 流通コストを削減することで、商品を安く早く消費者に提供するため	生産者から卸売業、小売業を経て消費者に至る従来の経路を簡略化することで、中間マージンや輸送費用などの流通コストを削ることができます。これにより、小売業者は商品をより低い価格で、かつ迅速に消費者に販売することが可能になります。選択肢にある「生産コストの削減」は製造段階の話であり、流通の合理化とは異なります。
問5	答え 4 製品自体に安全性を欠くような「欠陥」があったこと	製造物責任法（PL法）が制定される前の民法の原則では、被害者が損害賠償を求めるには、メーカー側の「過失（不注意）」を証明する必要がありました。しかし、現代の複雑な製品において消費者が企業の過失を証明することは非常に困難です。そのためPL法では、メーカーの過失の有無にかかわらず、製品に「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償を請求できると定め、消費者保護を図っています。
問6	答え 2 現地での売り上げとして受け取ったドルを日本円に換算した際、受け取れる日本円の総額が半分に減少するため、企業の利益が大幅に削られる。	円高の状況下で、輸出企業が海外での販売価格（ドル建て価格）を維持した場合、1ドルあたりから得られる日本円の額が減少します。例えば、1万ドルの売り上げがあるとき、1ドル＝100円なら100万円を受け取れますが、1ドル＝50円の円高局面では50万円しか受け取ることができません。このように、円高は現地の販売価格を上げれば売れ行きが悪くなり、価格を維持すれば日本円での収益が減るという形で、日本の輸出産業に厳しい影響を与えます。
問7	答え 4 消費者契約法	事業者と消費者の間には、情報の質や量、および交渉力に大きな格差があるため、消費者を不当な勧誘から守る目的で制定されました。不実告知（嘘の説明）や困惑（退去妨害など）による契約は、この法律によって取り消すことが可能です。1968年に制定された消費者保護基本法（現在の消費者基本法）が消費者の権利を尊重する理念を示しているのに対し、より具体的なトラブル解決の手段を提供しています。
問8	答え 1 海外での日本製品の価格競争力が高まり、自動車などの輸出が増える傾向にある	円安が進むと、海外市場において日本製品の現地価格を安く設定できるようになるため、輸出数量が増加しやすくなります。一方で、海外からの輸入品や原材料の価格は上昇するため、家計にとっては物価高という負担になりますが、輸出を中心とする製造業にとっては利益を押し上げる要因となります。
問9	答え 3 需要量が供給量を上回っている場合、不足が生じているため価格が上昇し、供給量が増加する方向に働く。	市場経済では、価格が「信号」の役割を果たします。買い手の欲しがる量（需要量）が売り手の売りたい量（供給量）を上回ると、価格が上昇します。これにより、生産者は利益を求めて増産し（供給量の増加）、消費者は買い控えをする（需要量の減少）ことで、需給の均衡が図られます。供給が過剰な場合は逆に価格が下落します。
問10	答え 4 生産量と総需要量の差が縮小し、年ごとの需給バランスの変動が緩やかになった。	1960年代から1990年代前半にかけては、米の生産量と総需要量の間に大きな開きがあり、豊作や不作による需給の変動も激しい状態でした。しかし、1995年に食糧法が施行され、政府による直接的な管理から市場のメカニズムを活かした運用へと転換されたことで、生産量と総需要量の差が小さくなり、需給バランスが以前よりも安定する傾向が見られるようになりました。
問11	答え 1 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。	供給曲線は「売り手（この場合は労働力を提供する側）」の行動を示します。一般的に、価格（時給）が高くなればなるほど、利益や収入を求めて商品を提供しようとする量（働きたい人数）は増えるため、供給曲線は右上がりの形をとります。一方、雇う側の視点は需要曲線として表されます。
問12	答え 4 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため	水道や鉄道といった公共性の高いサービスは、巨額の設備投資が必要なため市場が独占状態になりやすく、企業が利益を優先して自由に価格を決めると、国民が適切な料金でサービスを受けられなくなる恐れがあります。そのため、公共料金として国や地方公共団体が決定や認可に関与し、価格を適切に抑えることで国民生活を保護しています。